

川越町の統一的な基準による財務書類（令和3年度 連結会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固 定 資 産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	158億8,123万円	1 固 定 負 債
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	236億6,895万円	(1) 地方債 33億3,390万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	8億3,642万円	(2) 退職手当引当金 4億2,406万円
	(4) 投資その他の資産	158億7,055万円	(3) その他の固定負債 9億3,720万円
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	9億1,159万円	2 流 動 負 債
	(2) 基金、未収金など	119億6,469万円	(1) 賞与等引当金 8,929万円
			(2) その他の流動負債 6億9,040万円
資産合計		691億3,341万円	負債合計 54億7,486万円
			純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
			純資産合計 636億5,855万円
			負債及び純資産合計 691億3,341万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	8億1,045万円
本年度資金収支額	5,371万円
1 業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	16億8,500万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△10億6,235万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△5億6,894万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	4,732万円
本年度末現金預金残高	9億1,159万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	636億1,719万円
本年度変動高	4,136万円
△純行政コスト	△97億2,059万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	86億4,526万円
資産形成への充当	11億1,743万円
その他	△74万円
本年度末純資産残高	636億5,855万円

町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和4年3月31日現在人口 15,492 人）

資産 = 446万円 負債 = 35万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 92.1%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 58.5%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和3年度末現在：償却資産取得価額等： 789億1,810万円 減価償却累計額： 461億2,815万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 8.6%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和3年度財政運営の総括

① 業務活動収支 16億8,500万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △10億6,235万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △5億6,894万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和3年度の資金収支は 5,371万円

前年度資金残高との合計は 9億1,159万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	107億2,732万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	17億2,370万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	39億9,710万円
その他の業務費用 支払利息など	1億8,612万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	48億2,040万円
経常収益	10億709万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	97億2,022万円
臨時損失 災害復旧費など	172万円
臨時利益 資産売却益など	135万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	97億2,059万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:川越町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,257,141	固定負債	4,695,169
有形固定資産	40,163,054	地方債等	3,333,905
事業用資産	15,881,226	長期未払金	159
土地	6,282,251	退職手当引当金	424,062
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-3,048
立木竹	-	その他	940,092
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	779,690
建物	20,767,546	1年内償還予定地方債等	471,719
建物減価償却累計額	-11,640,874	未払金	491
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,199,272	前受金	-
工作物減価償却累計額	-822,819	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	89,286
船舶	-	預り金	47,324
船舶減価償却累計額	-	その他	170,870
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,474,860
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	68,145,044
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,486,491
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	95,850		
インフラ資産	23,668,949		
土地	958,898		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,313,557		
建物減価償却累計額	-5,682,429		
建物減損損失累計額	-		
工作物	44,758,071		
工作物減価償却累計額	-26,715,252		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	36,104		
物品	1,879,652		
物品減価償却累計額	-1,266,773		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	223,538		
ソフトウェア	223,057		
その他	480		
投資その他の資産	15,870,549		
投資及び出資金	24,284		
有価証券	-		
出資金	24,284		
その他	-		
長期延滞債権	104,455		
長期貸付金	-		
基金	15,385,066		
減債基金	-		
その他	15,385,066		
その他	362,557		
徴収不能引当金	-5,813		
流動資産	12,876,271		
現金預金	911,585		
未収金	75,469		
短期貸付金	-		
基金	11,887,903		
財政調整基金	8,757,266		
減債基金	3,130,637		
棚卸資産	1,613		
その他	-		
徴収不能引当金	-298		
繰延資産	-	純資産合計	63,658,553
資産合計	69,133,412	負債及び純資産合計	69,133,412

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 川越町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	10,727,318
業務費用	5,906,918
人件費	1,723,697
職員給与費	1,375,925
賞与等引当金繰入額	88,865
退職手当引当金繰入額	17,098
その他	241,809
物件費等	3,997,104
物件費	1,998,165
維持補修費	165,671
減価償却費	1,833,266
その他	2
その他の業務費用	186,117
支払利息	73,334
徴収不能引当金繰入額	1,311
その他	111,471
移転費用	4,820,400
補助金等	3,657,927
社会保障給付	1,116,951
その他	45,521
経常収益	1,007,094
使用料及び手数料	493,292
その他	513,802
純経常行政コスト	9,720,224
臨時損失	1,718
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,714
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	1,352
資産売却益	667
その他	685
純行政コスト	9,720,589

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:川越町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,617,191	68,628,276	-5,011,086	-
純行政コスト(△)	-9,720,589		-9,720,589	-
財源	8,645,261		8,645,261	-
税金等	5,965,385		5,965,385	-
国県等補助金	2,679,876		2,679,876	-
本年度差額	-1,075,328		-1,075,328	-
固定資産等の変動(内部変動)		-489,709	489,709	
有形固定資産等の増加		934,316	-934,316	
有形固定資産等の減少		-1,844,800	1,844,800	
貸付金・基金等の増加		1,009,567	-1,009,567	
貸付金・基金等の減少		-588,792	588,792	
資産評価差額	-5	-5		
無償所管換等	6,054	6,054		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,111,383	493	1,110,890	-
その他	-742	-66	-676	
本年度純資産変動額	41,362	-483,232	524,595	-
本年度末純資産残高	63,658,553	68,145,044	-4,486,491	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:川越町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,877,715
業務費用支出	4,053,945
人件費支出	1,715,812
物件費等支出	2,164,660
支払利息支出	73,334
その他の支出	100,139
移転費用支出	4,823,770
補助金等支出	3,661,298
社会保障給付支出	1,116,951
その他の支出	45,521
業務収入	10,562,719
税収等収入	5,917,553
国県等補助金収入	3,650,986
使用料及び手数料収入	485,355
その他の収入	508,825
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	5
業務活動収支	1,685,004
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,841,719
公共施設等整備費支出	934,373
基金積立金支出	901,176
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,170
その他の支出	-
投資活動収入	779,367
国県等補助金収入	151,224
基金取崩収入	621,305
貸付金元金回収収入	6,170
資産売却収入	667
その他の収入	-
投資活動収支	-1,062,353
【財務活動収支】	
財務活動支出	623,910
地方債等償還支出	499,355
その他の支出	124,555
財務活動収入	54,970
地方債等発行収入	48,000
その他の収入	6,970
財務活動収支	-568,940
本年度資金収支額	53,711
前年度末資金残高	810,446
比例連結割合変更に伴う差額	104
本年度末資金残高	864,261
前年度末歳計外現金残高	50,258
本年度歳計外現金増減額	-2,933
本年度末歳計外現金残高	47,324
本年度末現金預金残高	911,585